

# 九十九里町農業集落排水事業 経営戦略 概要版

## 1. 経営戦略の目的

九十九里町では、公共用水域の水質保全に寄与し、農業集落における生活環境の改善を目的に、農業集落排水施設整備事業を実施してきました。令和3年4月1日には、効率的な事業運営を実施するため地方公営企業法を適用し、会計方式を官庁会計から公営企業会計へ移行しました。

しかし、人口減少等に伴う使用料収入の減少に加え、異常気象の頻発など、農業集落排水事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。事業継続のためには、将来の経営環境を見越した中長期的な視点で、計画的に運営することが求められます。

九十九里町農業集落排水事業においても、将来にわたって事業を継続させるため、現況の把握、将来見通し、課題の抽出とそれに対する取組を取りまとめた「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現することを目的とします。

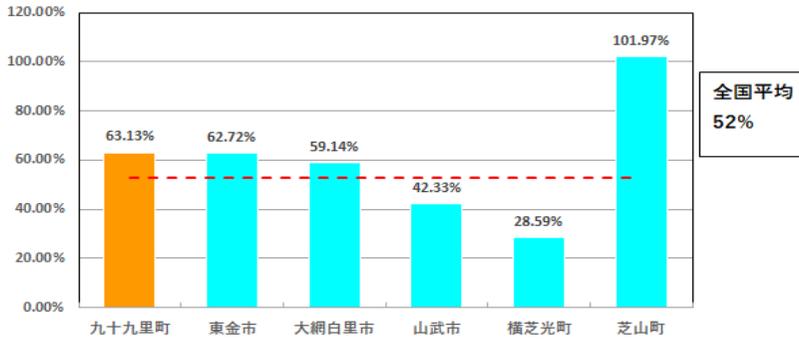
## 2. 農業集落排水事業の現況

財政状況を確認する為、近隣事業体と財政指標（一部抜粋）にて比較をしました。

### 2-1. 経費回収率

経費回収率

経費回収率は、本町農業集落排水事業では100%を下回っており、汚水処理にかかる経費を使用料で回収できていない状況にあります。本町は全国平均よりわずかに上回っている水準といえます。



### 2-2. 汚水処理原価

汚水処理原価 (円/m<sup>3</sup>)

汚水処理原価は、有収水量 1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理にかかる資本費・維持管理費の両方を含めたコストを表した指標です。

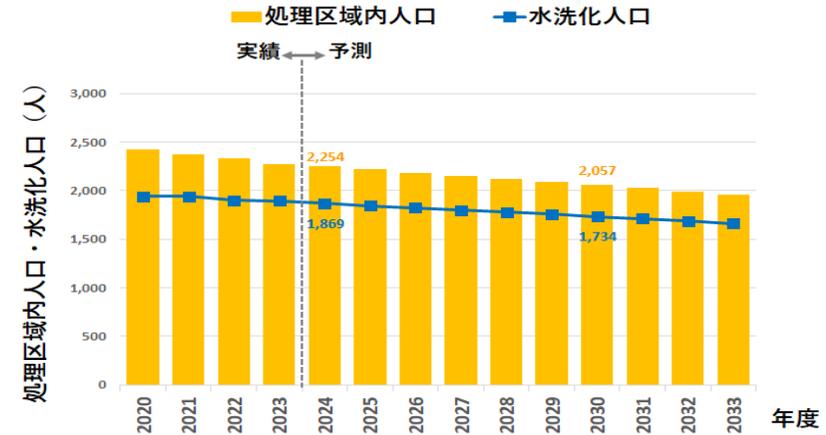
本町農業集落排水事業の汚水処理原価は約264円/m<sup>3</sup>となっており、全国平均より下回る値となっております。



## 3. 農業集落排水事業の将来見通し

### 3-1. 処理区域内人口・水洗化人口

処理区域内人口は、将来行政人口の推移を基に算出し、減少傾向で推移する見通しです。水洗化人口は、処理区域内人口と同様に減少傾向となっております。



### 3-2. 有収水量

有収水量は、算出した水洗化人口の将来値を基に試算しているため、水洗化人口と同様に減少傾向で推移する見通しとなりました。



### 3-3. 今後の投資・維持管理計画

#### ①. 投資の目標に関する事項

真亀丘地区・作田丘地区・豊海丘北部地区の3地区のうち、真亀丘地区から補助事業を活用した機器類の更新を実施しました。管渠は、現計画期間内には更新予定はありませんが、今後は投資の平準化ができるように更新計画を作成します。

#### ②. 広域化・共同化・最適化に関する事項

計画内では、農業集落排水の整備は完了しています。汚水適正処理構想時に統合等は検討しましたが継続する計画となりました。

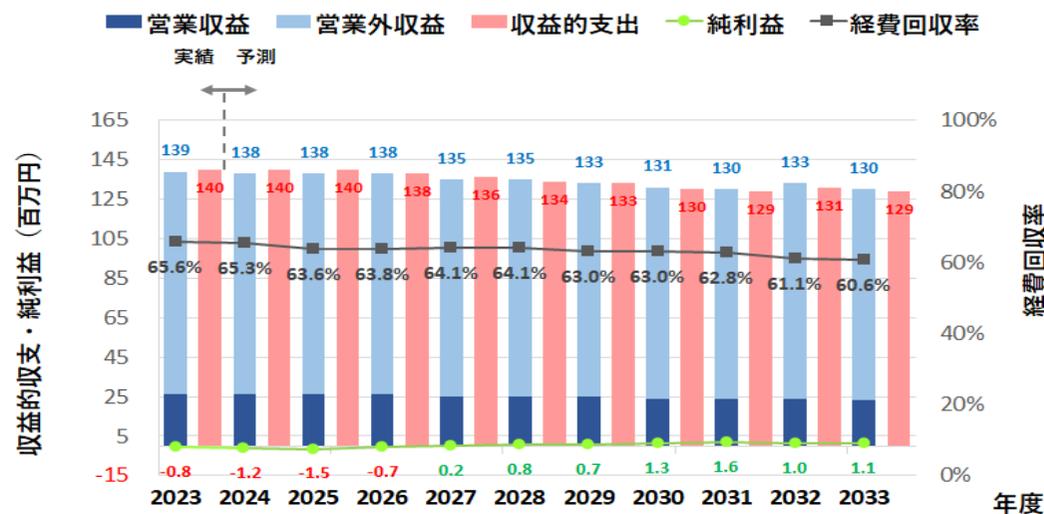
#### ③. 民間の活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)

現在の委託を継続すると共に、さらなる効率的な運営を検討していきます。

# 4. 財政収支見通し

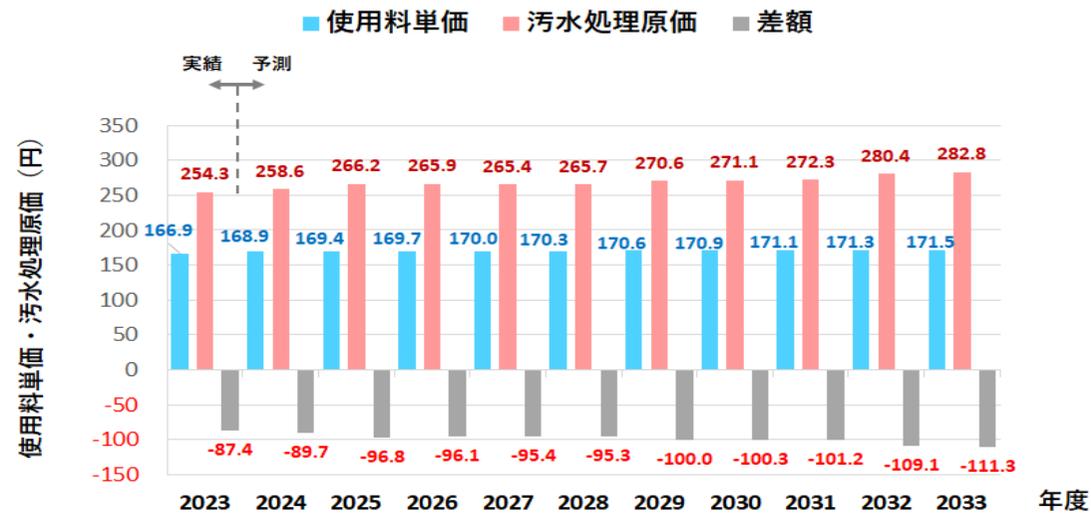
## 4-1. 収益的収支・経費回収率

収益的収支は、2025（令和7）年度以降は収入が支出をわずかながら上回りますが、一般会計からの繰入金に頼った経営となっております。今後10年間における経費回収率は、約65～約60%で下降する見通しで、使用料で回収すべき経費を回収できない状況が続きます。



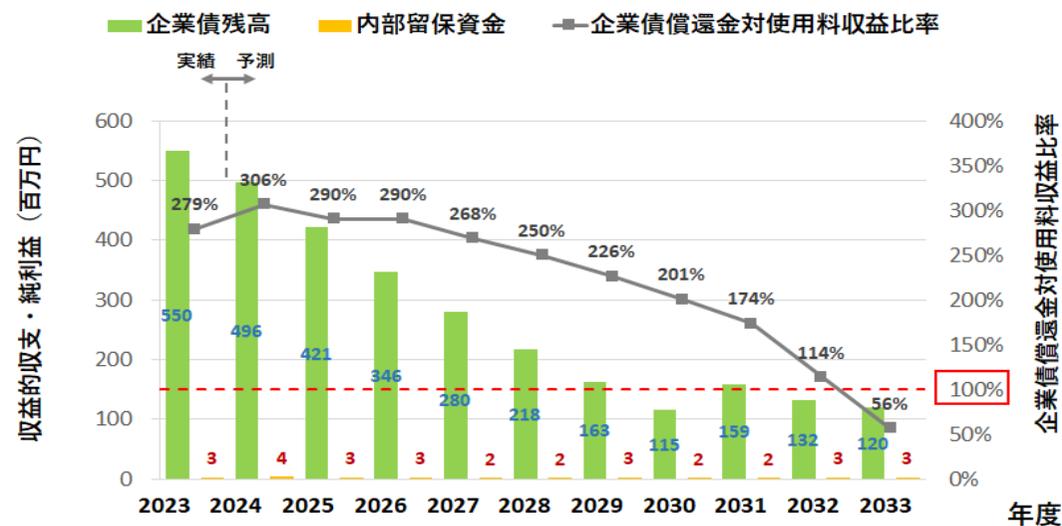
## 4-3. 使用料単価・汚水処理原価

今後10年間の使用料単価は、166.9円/m<sup>3</sup>～171.5円/m<sup>3</sup>で推移し、汚水処理原価は、254.3～282.8円/m<sup>3</sup>で推移する見通しです。予測を行ったすべての年度で、汚水処理原価が使用料単価を上回っており、汚水処理にかかる費用を使用料収入でまかなえていない原価割れの状態が継続する見通しです。



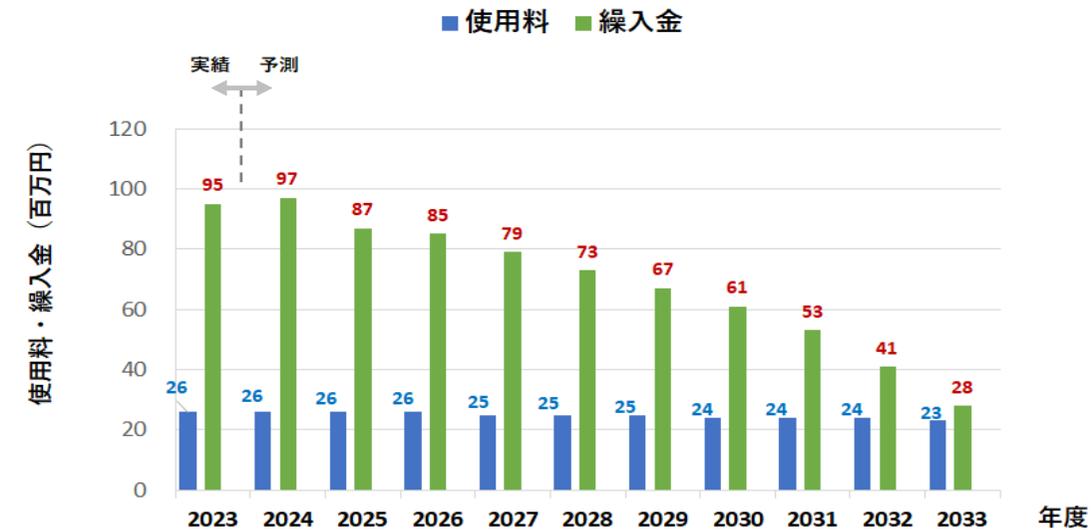
## 4-2. 企業債残高・内部留保資金

企業債残高は、今後発生する建設事業費をすべて企業債の起債にてまかなう予定ですが、既存の企業債残高は顕著に減少しています。また、内部留保資金はわずかながら維持できますが、使用料の見直しや事業費の平準化といった改善に向けた取組を行っていく必要があります。



## 4-4. 使用料・繰入金

今後10年間の使用料は、約23百万円～26百万円の間を推移し、一般会計からの繰入金（収益的収入と資本的収入の合計）の推移は、企業債償還金の減少の影響により2025（令和7）年度以降は、減少傾向となります。



## 5.農業集落排水事業の課題

### 5-1. 経費の削減

全国的な傾向と同様に九十九里町においても、人口減少に伴い汚水量が減少し、既存施設では施設能力が過大となる可能性があります。また、人口の減少に伴い、使用料収入は減少することが予測されています。

状況に合わせて既存施設の見直しを適宜行うことで、経費の削減を図る必要があります。

### 5-2. 財源の確保

現在、汚水処理に係る費用を使用料収入でまかなえていない原価割れの状況です。経営環境がより厳しくなることが想定されるため、財源確保の取組が必要です。

### 5-3. 繰入金の削減

財政的な自立を目指す観点からも、繰入金削減の検討を要します。

## 6.財政健全化に向けた取組

### 6-1. 投資に関する取組

平成29年度には真亀丘地区の詳細調査及び事業計画策定により計画的な更新事業を行いました。残り2施設も同様に実施をしていく予定であり、適正な時期の更新により長寿命化を図ることで、事業費の平準化を図ります。

### 6-2. 財源に関する取組

現行使用料体系を維持した場合、使用料収入は水洗化人口の減少に伴い、減少傾向で推移する見通しです。健全な経営を維持していくため、適切な使用料の算定・検討を行う必要があります。

### 6-3. 投資以外の経費に関する取組

投資以外の経費に関しては、各項目の精査を行い経費の削減を図ります。

## 7.今後の経営目標

経営指標の一つである経費回収率や汚水処理原価を比較すると、本町農業集落排水事業が、平均水準より良好であり、企業債の償還が進んでいることから一定の経営水準は維持できると想定されます。

また、収益的収支については、人口減少、高齢化の進行等の要因から収入減少が見込まれるため、一般会計繰入金に依存する状態が続くと想定されます。

資本的収支については、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資など支出が今後も見込まれますが、一方で、企業債の償還が進み将来的には、一般会計繰入金の大幅な減額が想定されます。

以上を踏まえ、今後は接続率の向上に向けた取組みや、経費削減のための共同化の検討等を行い、「経費回収率の向上」、「一般会計からの繰入金の削減」の経営目標を設定します。

## 8.計画の事後検証

本計画の有効期間を5年間とし、2029(令和11)年度には見直しを行うこととします。なお、社会情勢の変化や経費回収率・資金不足の見込み等に合わせ、有効期間に限らず適宜経営戦略の見直しを実施します。

